

2019年3月期
決算説明会

2019年 5月15日
戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

本日の内容

1. 決算説明

- 管理本部長 鞠谷 祐士

2. 経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長 今井 雅則

1. 決算説明

管理本部長 鞠谷 祐士

1-1. 決算概要

決算のポイント

■ 連結売上高 5,104億円 (前期比 19.0%)

： 国内建築工事の売上高増加等により前期比19.0%増加の5,104億円となりました。

■ 営業利益 345億円 (前期比 13.3%)

： 国内建築において、利益率の高い大型工事の進捗により、前期比13.3%増加の345億円となりました。

■ 受注高 (個別) 5,492億円 (前期比 22.2 %)

： 国内において、建築・土木ともに前期比で増加したため、全体では22.2%増の5,492億円となりました。

決算概要

単位：億円	2018/3期	2019/3期			
		2019/2 予測	実績	前期比	予測との差異
連結売上高	4,290	5,070	5,104	19.0%	+34
営業利益	304	304	345	13.3%	+41
経常利益	330	332	374	13.5%	+42
親会社株主に帰属する 当期純利益	254	230	255	0.6%	+25
受注高 (個別)	4,495	5,144	5,492	22.2%	+348

主な受注工事

	発注者	工事名
建築	東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎
	瀬谷駅南口第1地区 市街地再開発組合	瀬谷駅南口第1地区第一種市街地再 開発事業に伴う施設建築物新築
	文教大学学園	文教大学東京あだちキャンパス建築
	宮崎市郡医師会	宮崎市郡医師会病院等移転新築工事
	N T Tファイナンス	千葉物流センタ E 棟新築工事
	首都高速道路	神奈川局新社屋建築工事
土木	東京都財務局	城北中央公園調節池(一期)工事2
	鉄道・運輸機構	中央新幹線、上小山田非常口

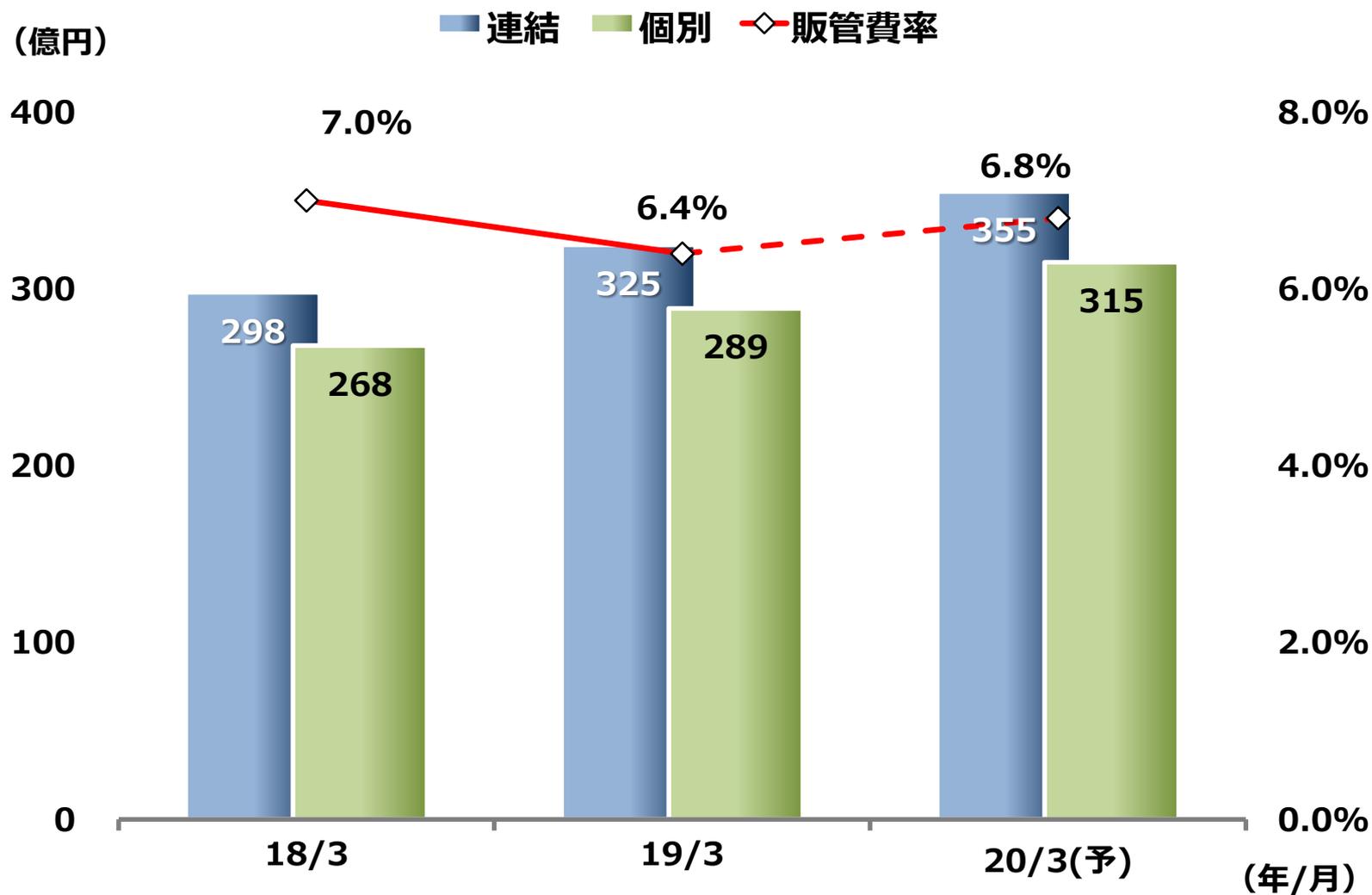
※敬称略、工事名は略称

1-2. 決算詳細説明

【連結】グループの状況

事業	国内子会社	海外子会社	21社
建設	<ul style="list-style-type: none"> (株)アペックエンジニアリング 千代田建工(株) 戸田道路(株) 佐藤工業(株) 他2社	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル戸田建設(株) タイ戸田建設(株) ベトナム戸田建設(有) 他2社	11社
不動産	<ul style="list-style-type: none"> 戸田ビルパートナーズ(株) (株)日新ライフ 他1社	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ戸田建設(株) 他1社	5社
その他	<ul style="list-style-type: none"> 戸田ファイナンス(株) 戸田スタッフサービス(株) 東和観光開発(株) 五島フーティングウインドパワー(同) オクショウウインドファームコンストラクション(株) 		5社

【連結】販管費の推移

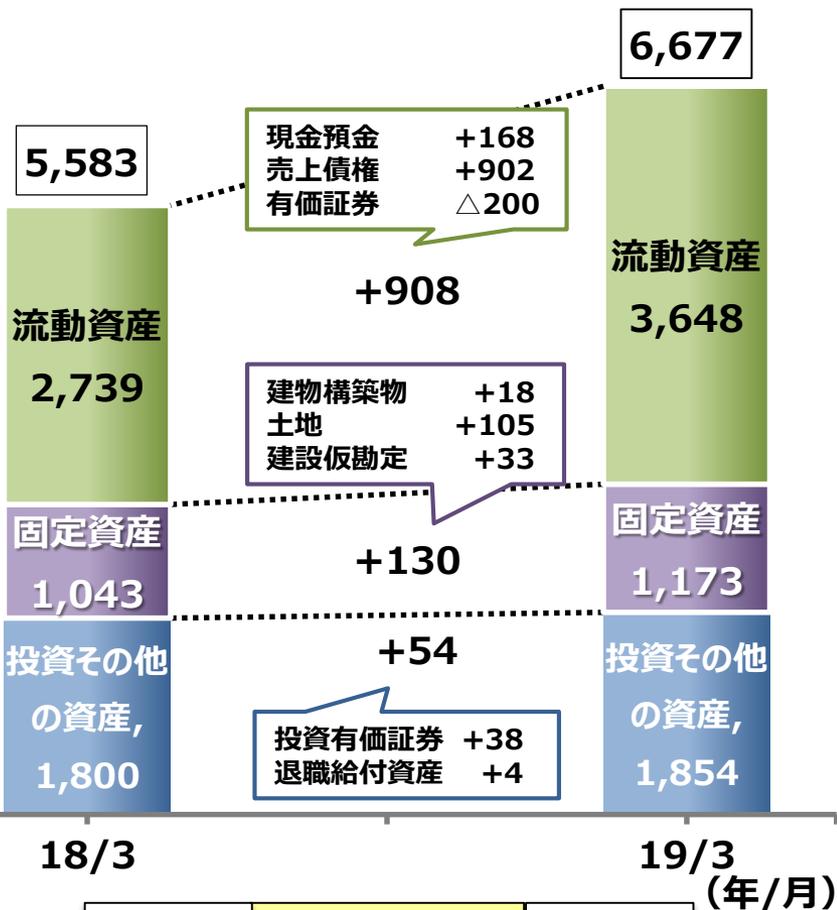


【連結】連結貸借対照表

資産の部

(億円)

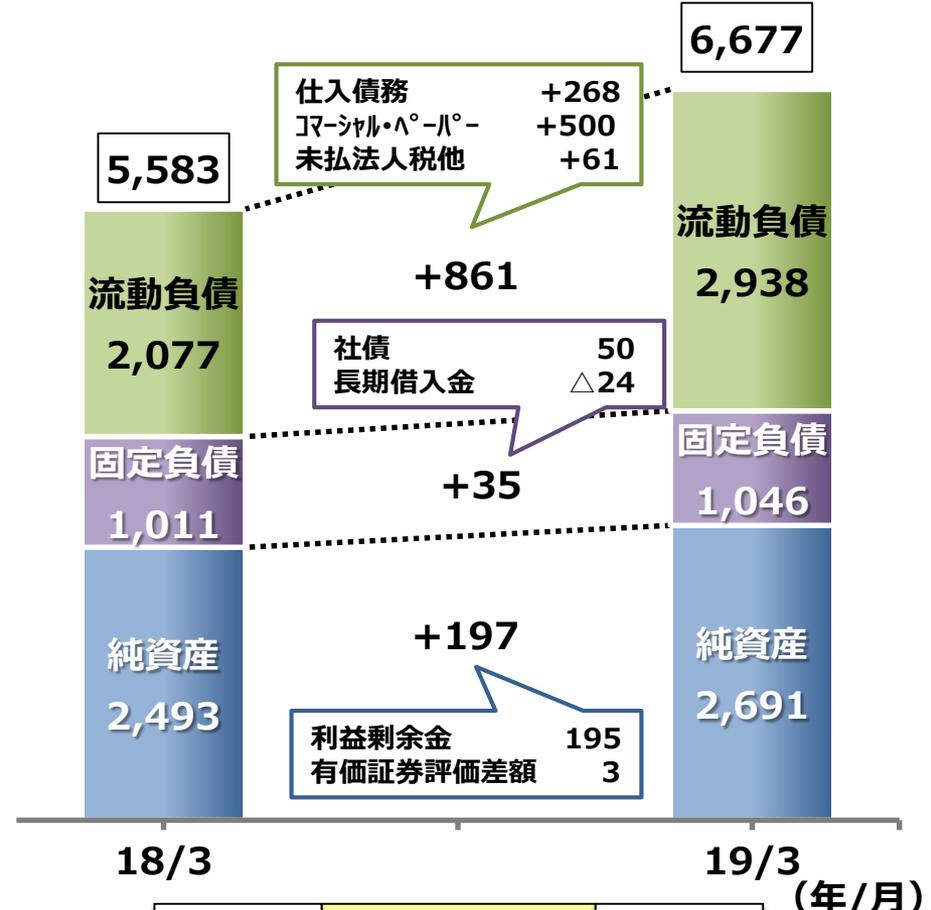
+1,094



負債・純資産の部

(億円)

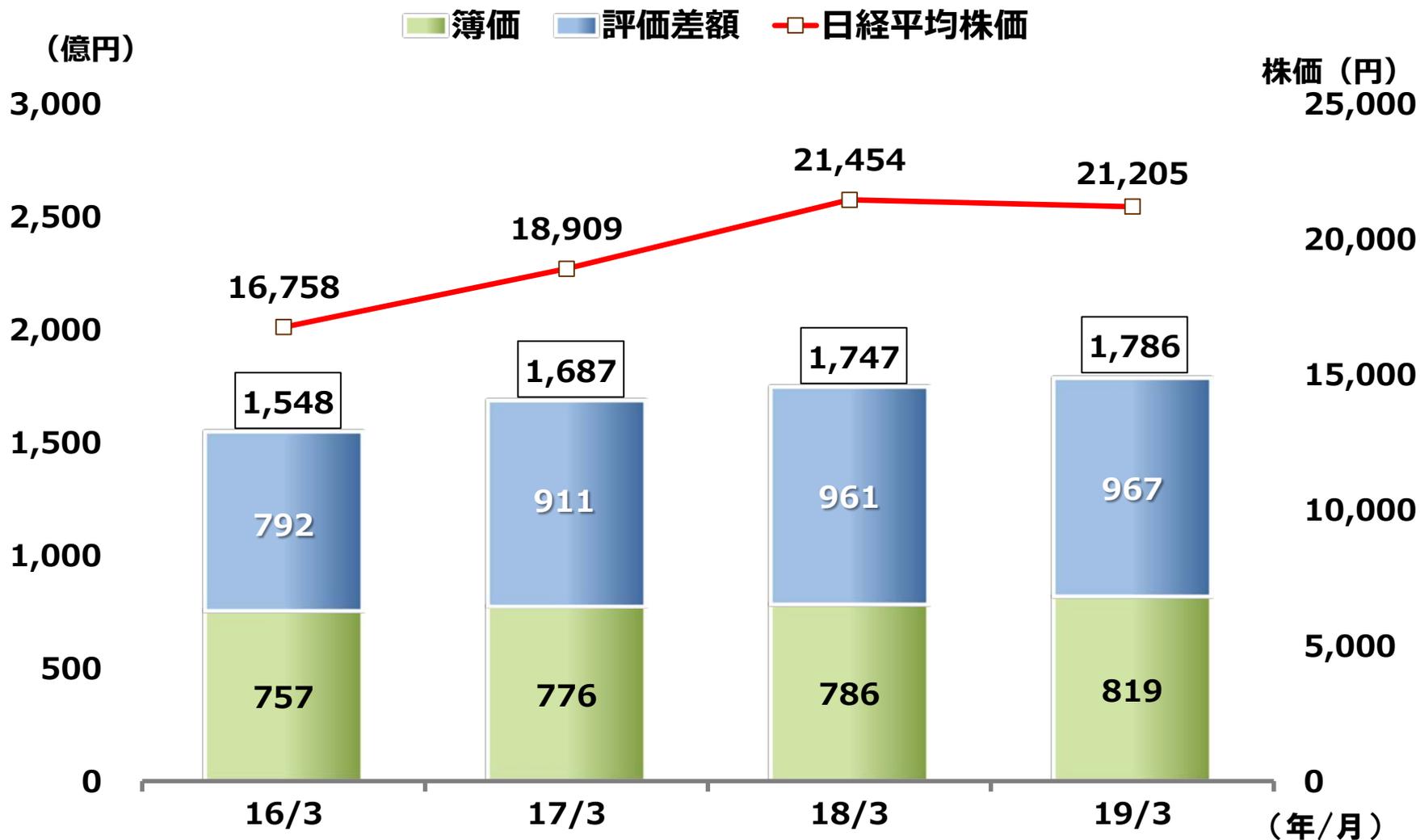
+1,094



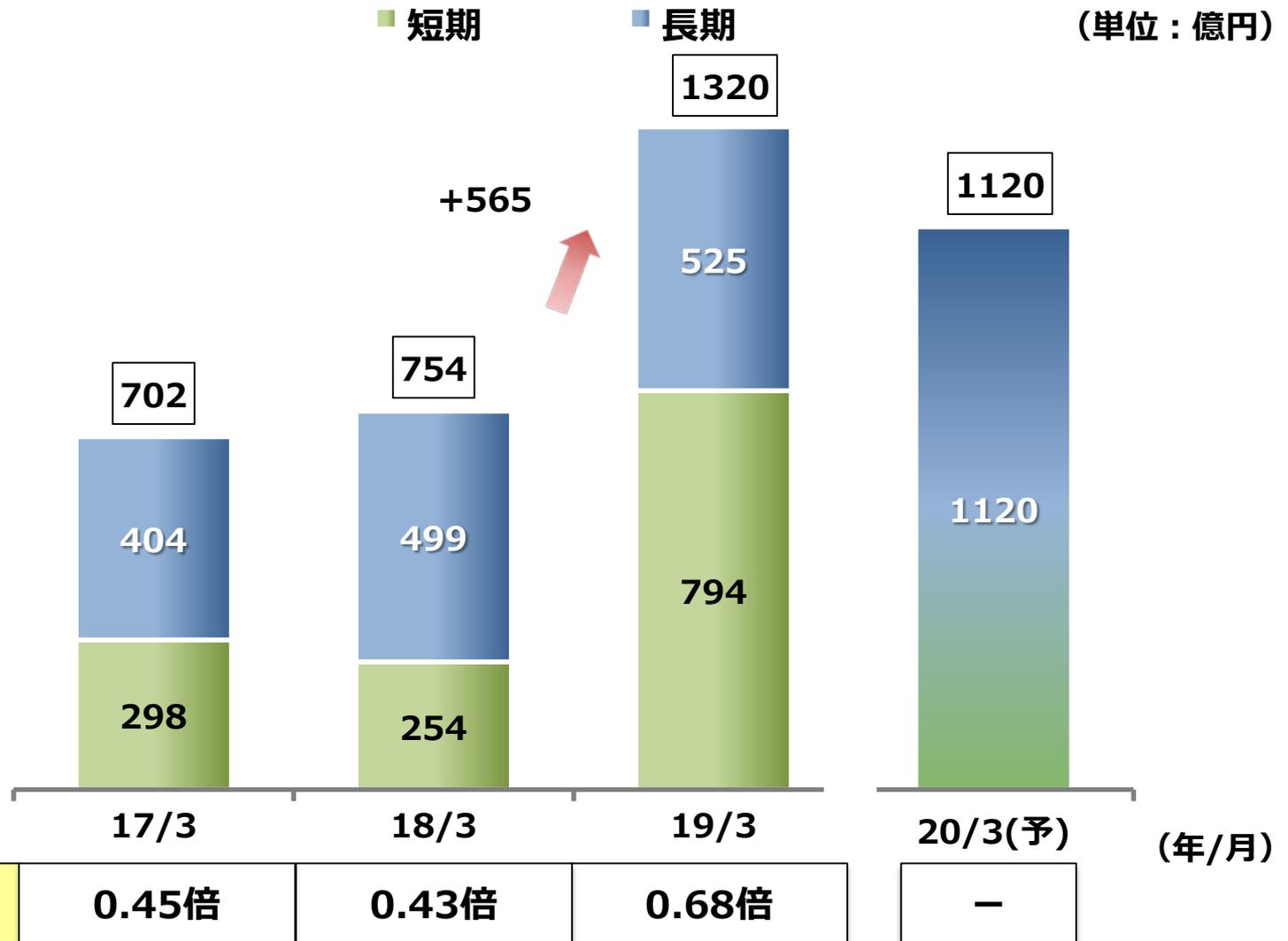
131.9% **流動比率** 124.2%

44.1% **自己資本比率** 39.9%

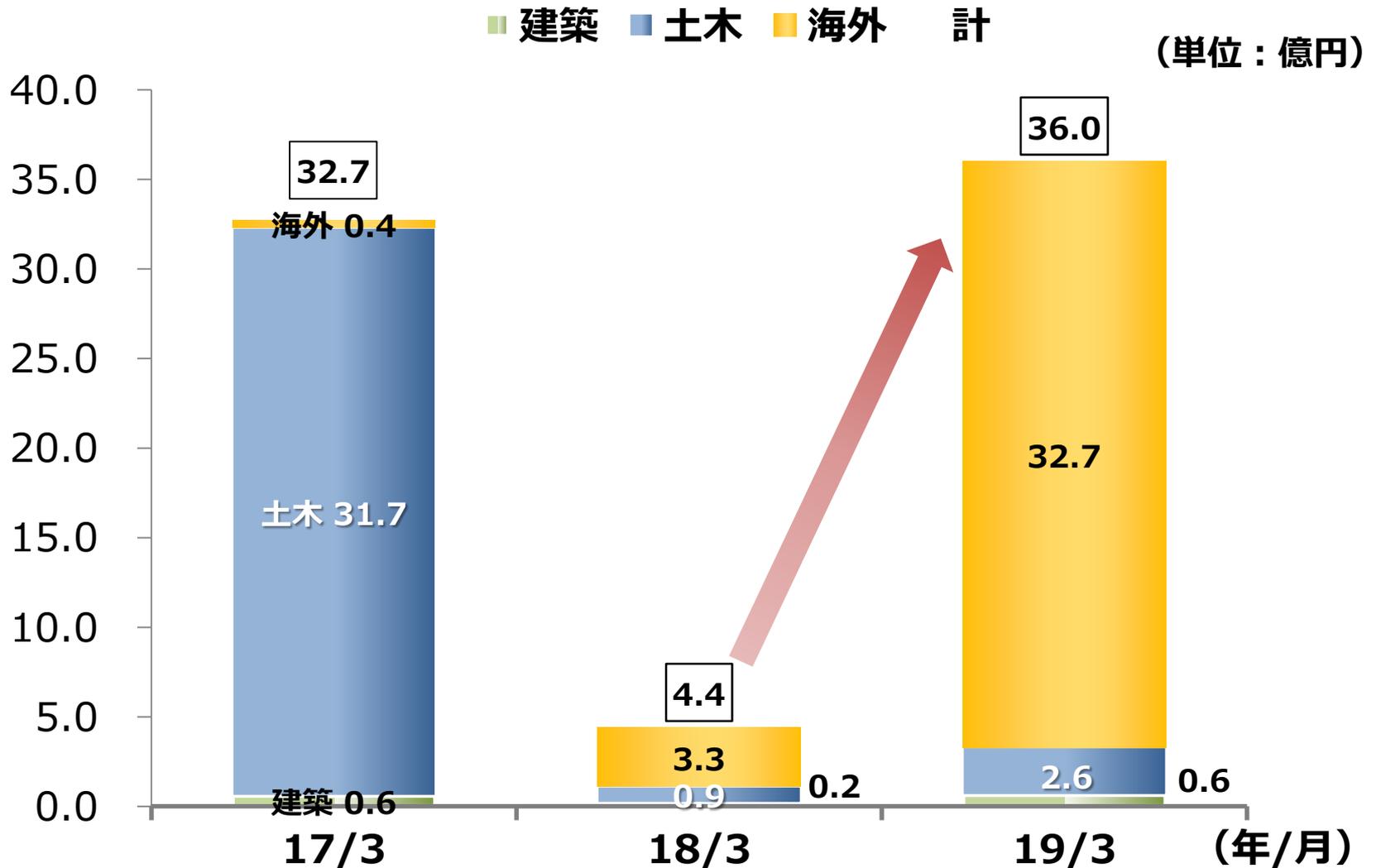
【連結】投資有価証券の推移



【連結】有利子負債の推移

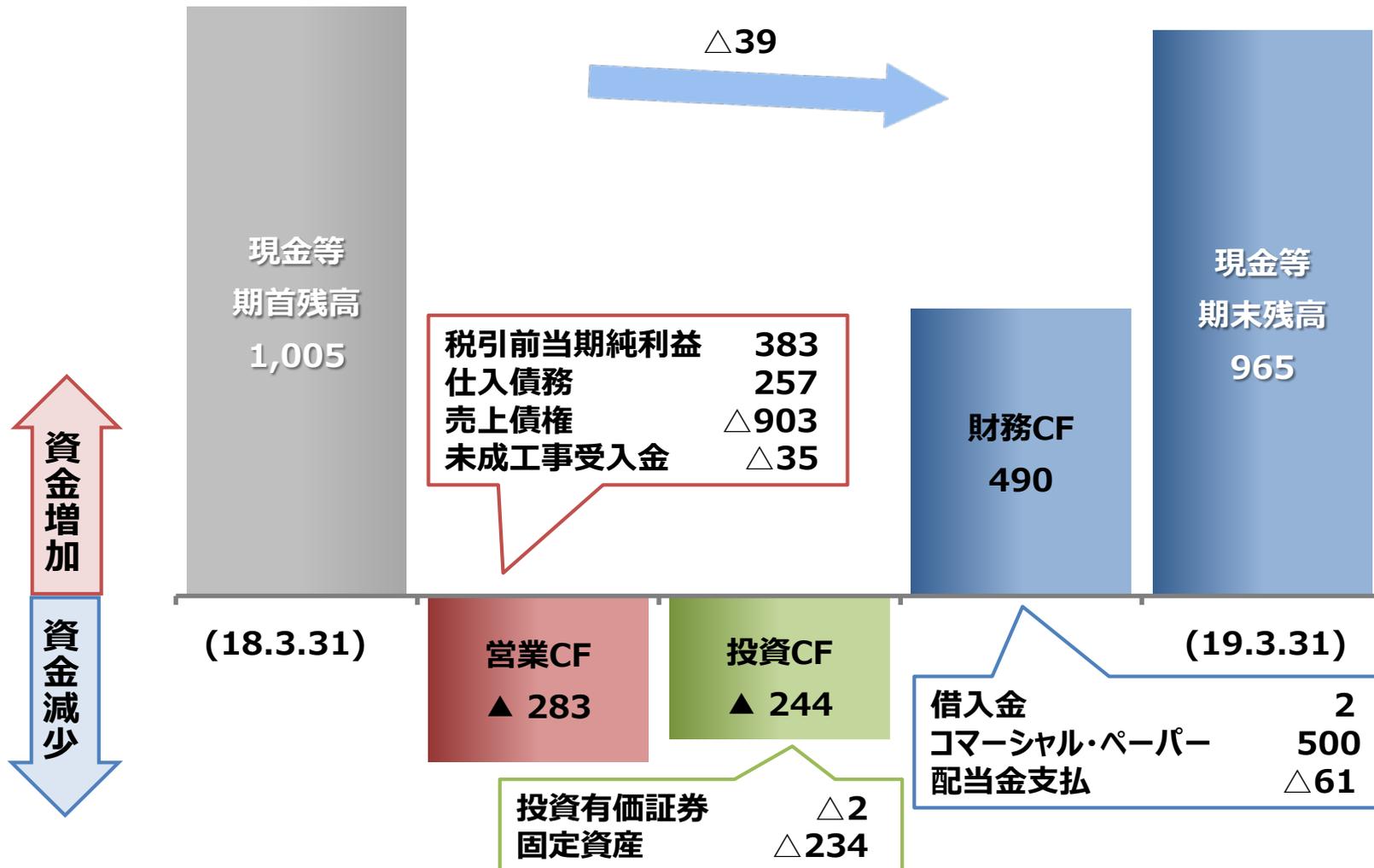


【連結】工事損失引当金の推移



【連結】キャッシュ・フロー

(単位：億円)



1-3. 業績予測

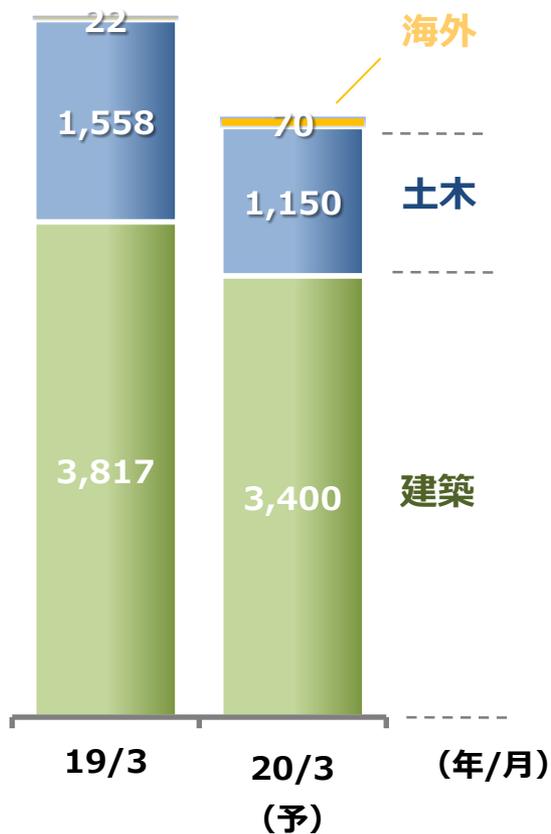
2020年3月期 決算予測

単位：億円	2019/3期	2020/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,104	5,200	1.9%	95
営業利益	345	307	△11.1%	△38
経常利益	374	328	△12.5%	△46
親会社株主に帰属する 当期純損益	255	228	△10.9%	△27
受注高 (個別)	5,492	4,700	△14.4%	△792

【個別】建設事業の業績予測

(単位：億円)

建設受注高

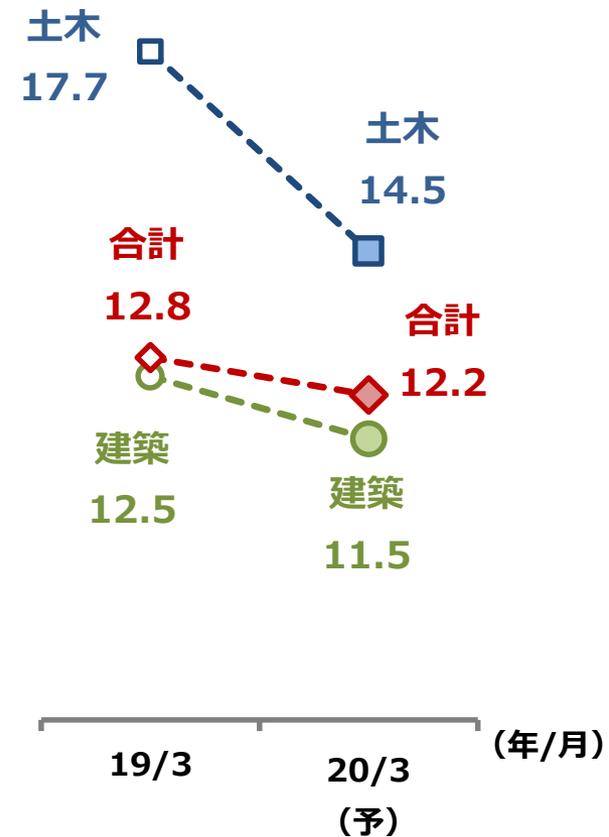


(%)

完成工事高



完成工事利益率



2020年3月期 個別業績の予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,715	
売上総利益	600	12.7
建設事業 利益	564	12.2
(国内建築)	(390)	(11.5)
(国内土木)	(170)	(14.5)
(海 外)	(4)	(6.7)
投資開発事業等 利益	36	45.0
一般管理費	315	
営業利益	285	6.0
経常利益	306	6.5
法人税等	100	
当期純利益	216	4.6

2. 経営計画の進捗状況

代表取締役社長 今井 雅則

中期経営計画2019の位置付け

戸田建設グループ グローバルビジョン

“喜び”を実現する企業グループ

グローバルビジョンの実現に向けた基盤整備

2015年度～2016年度

2017年度～2019年度

2020年度～

フェーズⅠ

フェーズⅡ

成長基盤整備

(業務・意識改革)

持続的成長に向けた収益基盤構築

(リソースシフトと新価値創造)

持続的成長

(強靱・多様性)

2-1. 成果と課題

事業別 営業利益増減

国内建設事業が増益を継続的に牽引

(戦略事業)

国内
建設

投資開発
+ 新領域

国内
グループ

海外

連結
消去

+65
(22.2%)

+11

△1

△29

△5

345

+40 (13.3%)

国内建設事業

- 手持工事増加に伴う売上高の向上
- 生産性と利益水準の持続的向上

国内グループ会社

- 佐藤工業（福島市）のグループ化

海外事業

- 工損金計上による財務リスクの解消

17

18

(年度)

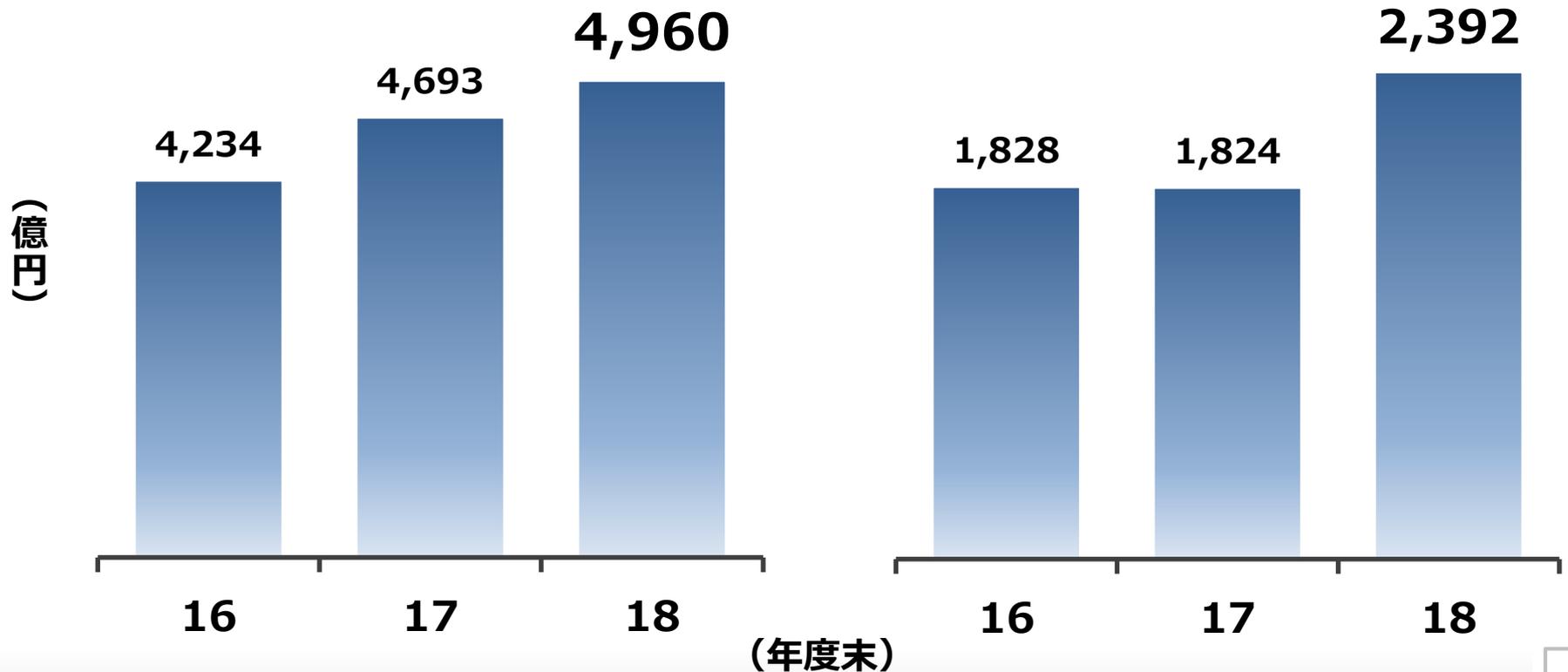
※ () は前年度比

繰越工事高の推移

受注高の増加に伴い、高水準を確保

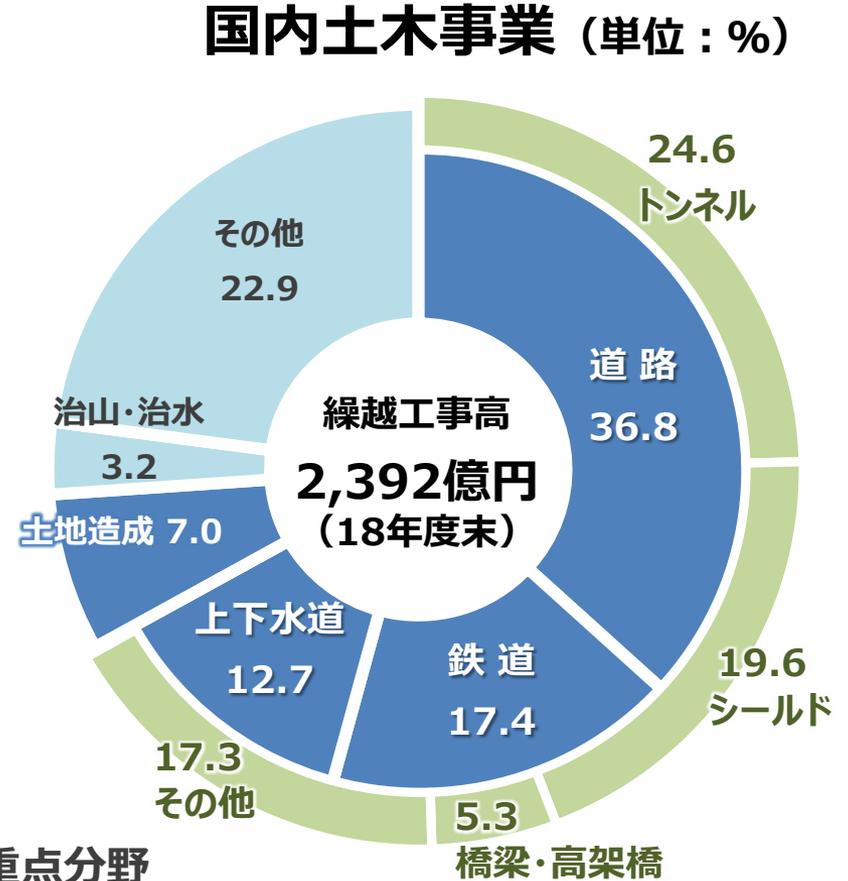
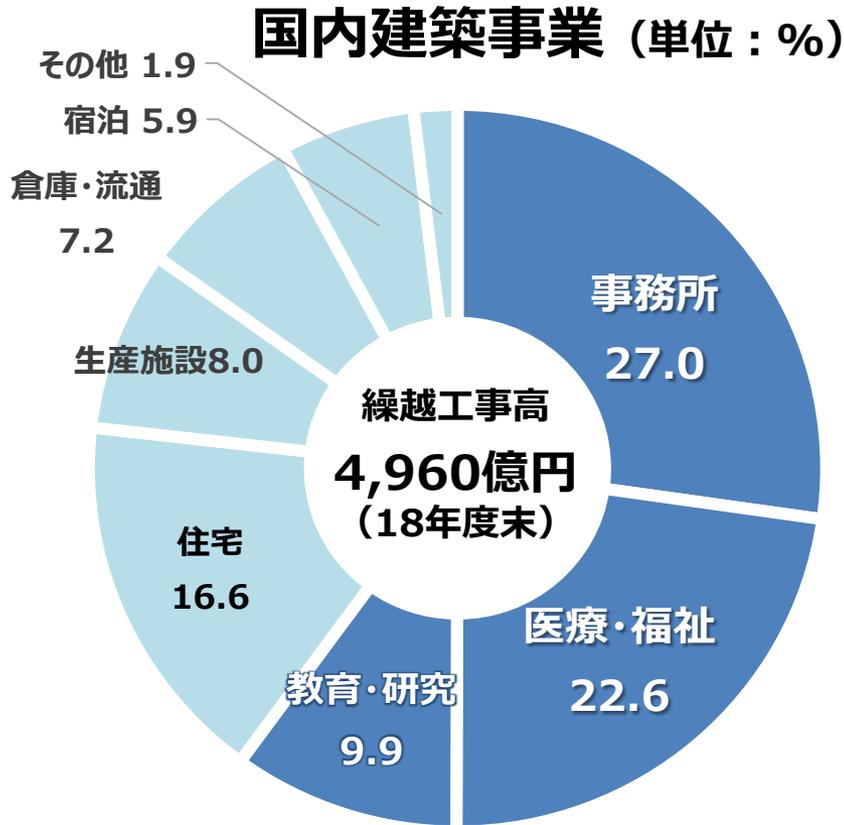
国内建築事業

国内土木事業



繰越工事高・工事種別構成

重点分野へのシフト、提供価値の進化



中期計画 主な重点分野

病院・学校

高付加価値オフィス

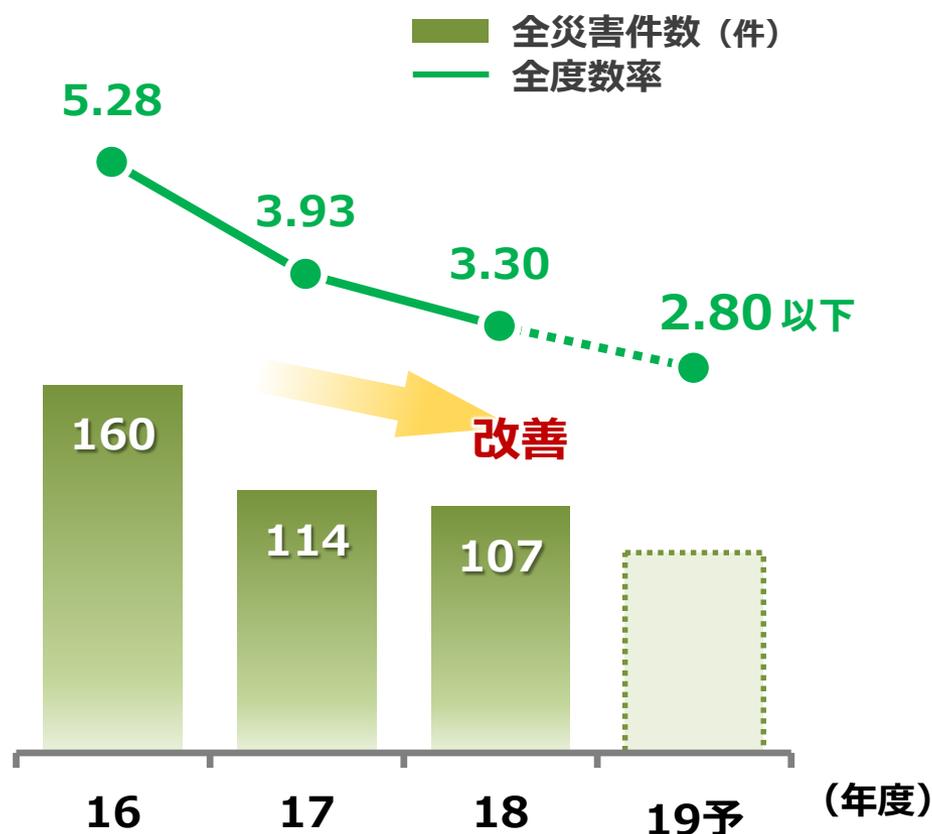
山岳トンネル・大型トンネル

区画開発

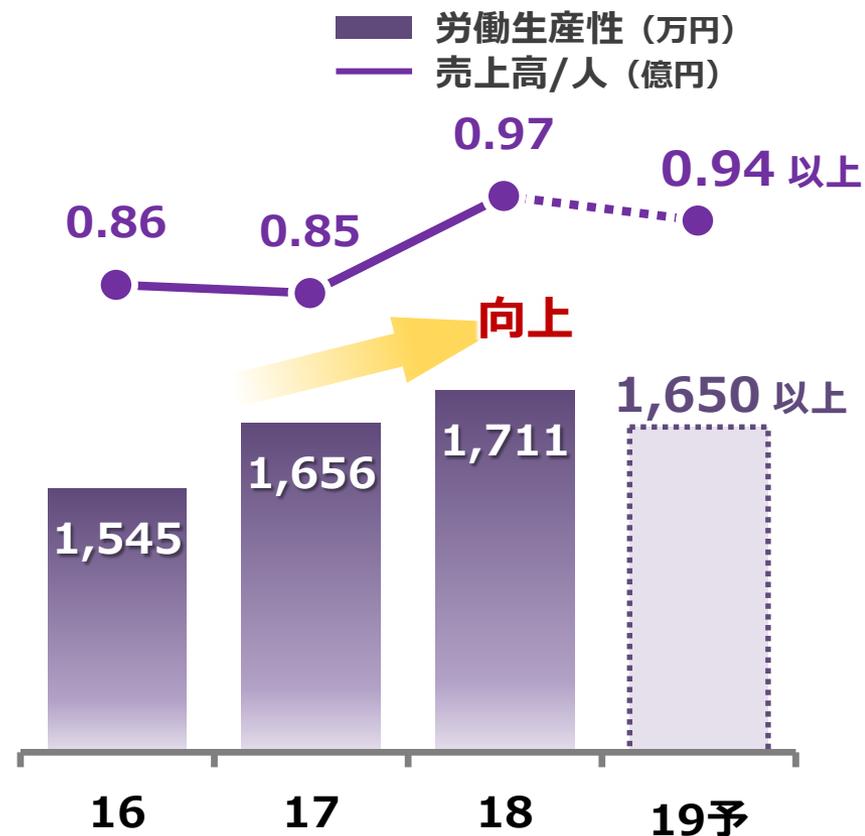
安全成績と生産性指標

安全性・生産性の継続進化

安全成績（国内建設事業）



生産性指標（個別）



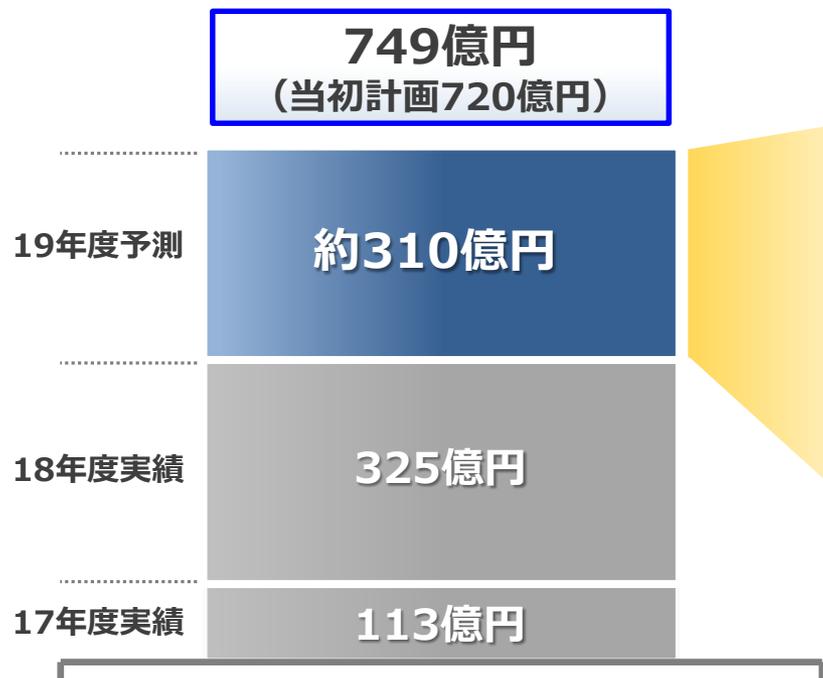
※ 全度数率 = 全災害件数/100万時間

※ 労働生産性（付加価値額/人）= 営業利益/人（売上高/人 × 営業利益率）+ 総額人件費/人

※ 人員数には派遣社員等を含む

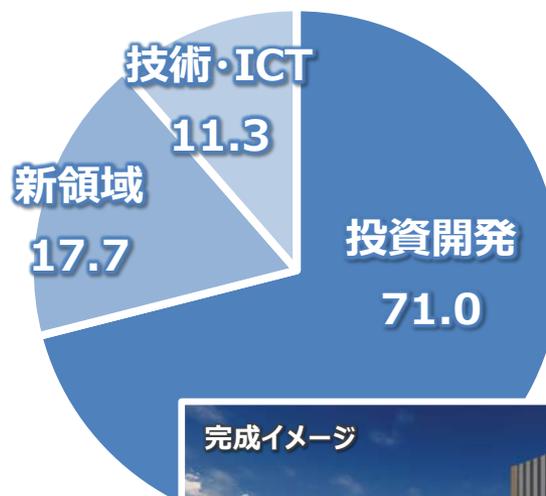
投資計画の進捗状況

多角化に向けて、計画を上回る投資を実行



計画期間累計
(2017~2019年度)

2019年度 投資内訳比率 (単位: %)



[内訳]

	[17年度]	[18年度]	[19年度]	[累計]
投資開発 (不動産等)	66	210	220	497
新領域他 (エネルギー等)	26	100 (※)	55	182
技術・ICT	20	14	35	69

※ 佐藤工業株式取得分を含む。

課題と取り組み

情報・技術・資源を結び付け、新たな価値を創出

- **全業務におけるフロントローディング**
- **異業種連携と新技術・新事業の開発**
- **課題解決型企業活動の実践**
 - 環境・エネルギー事業、環境配慮型投資開発事業 等
- **海外事業の再建（組織改編等）**
- **多様・多彩な人財のシナジー発揮**

2-2. 事業別業績見通し



事業別売上高・営業利益

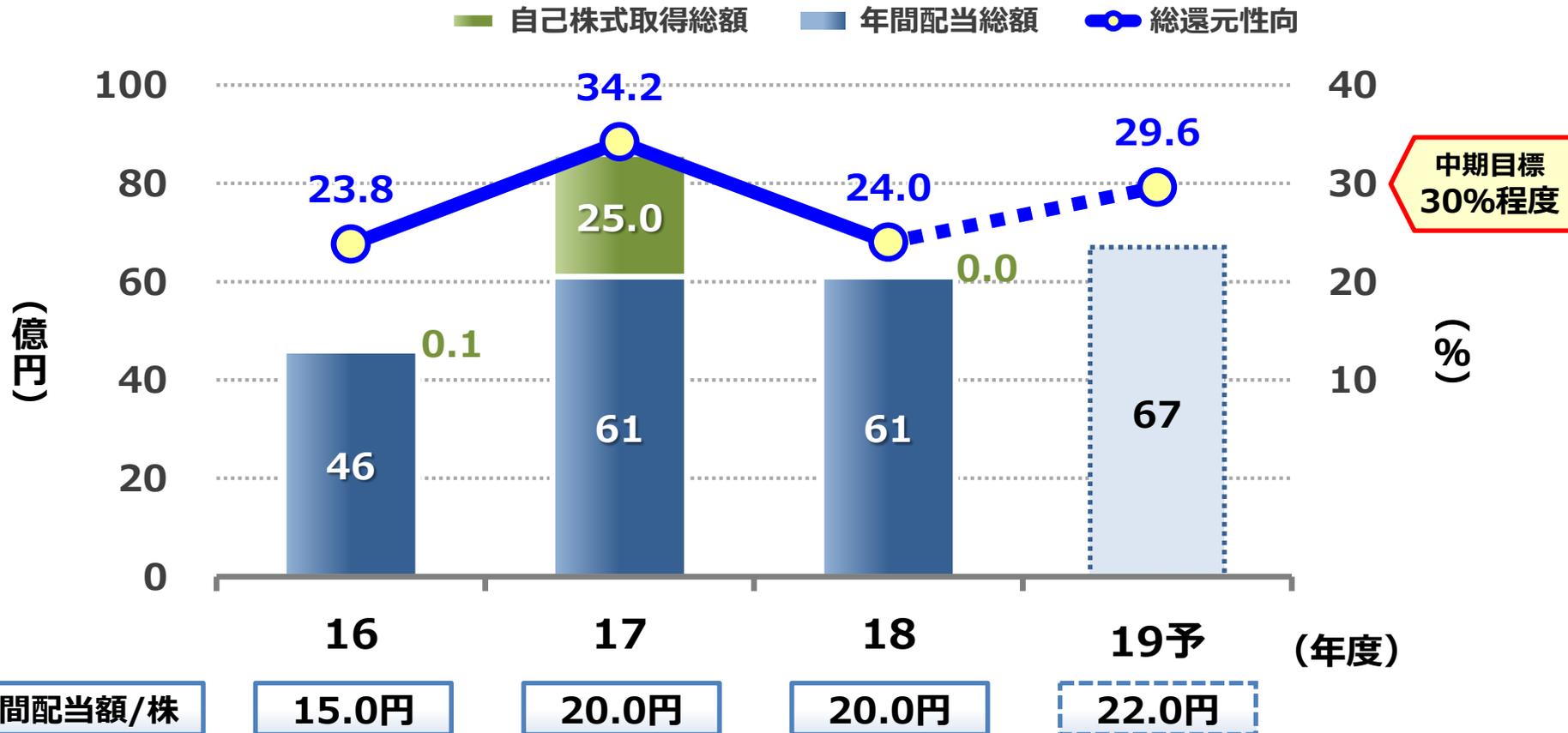
単位：億円

上段：売上高 下段：営業利益	2018年度実績		2019年度予測		中期目標 (2019年度)
国内建築	3,550		3,400		3,400
	247	7.0%	183	5.4%	165
国内土木	990		1,175		1,150
	110	11.2%	98	8.3%	65
投資開発＋新領域	101		89		85
	10	10.7%	11	12.3%	4
国内グループ会社	453		495		360
	24	5.4%	19	3.8%	16
海外	177		210		220
	△41	-	△4	-	0
合計	5,104		5,200		5,000
	345	6.8%	307	5.9%	250

※「%」は営業利益率。連結消去は「合計」に反映している。

株主還元

株主還元総額・総還元性向

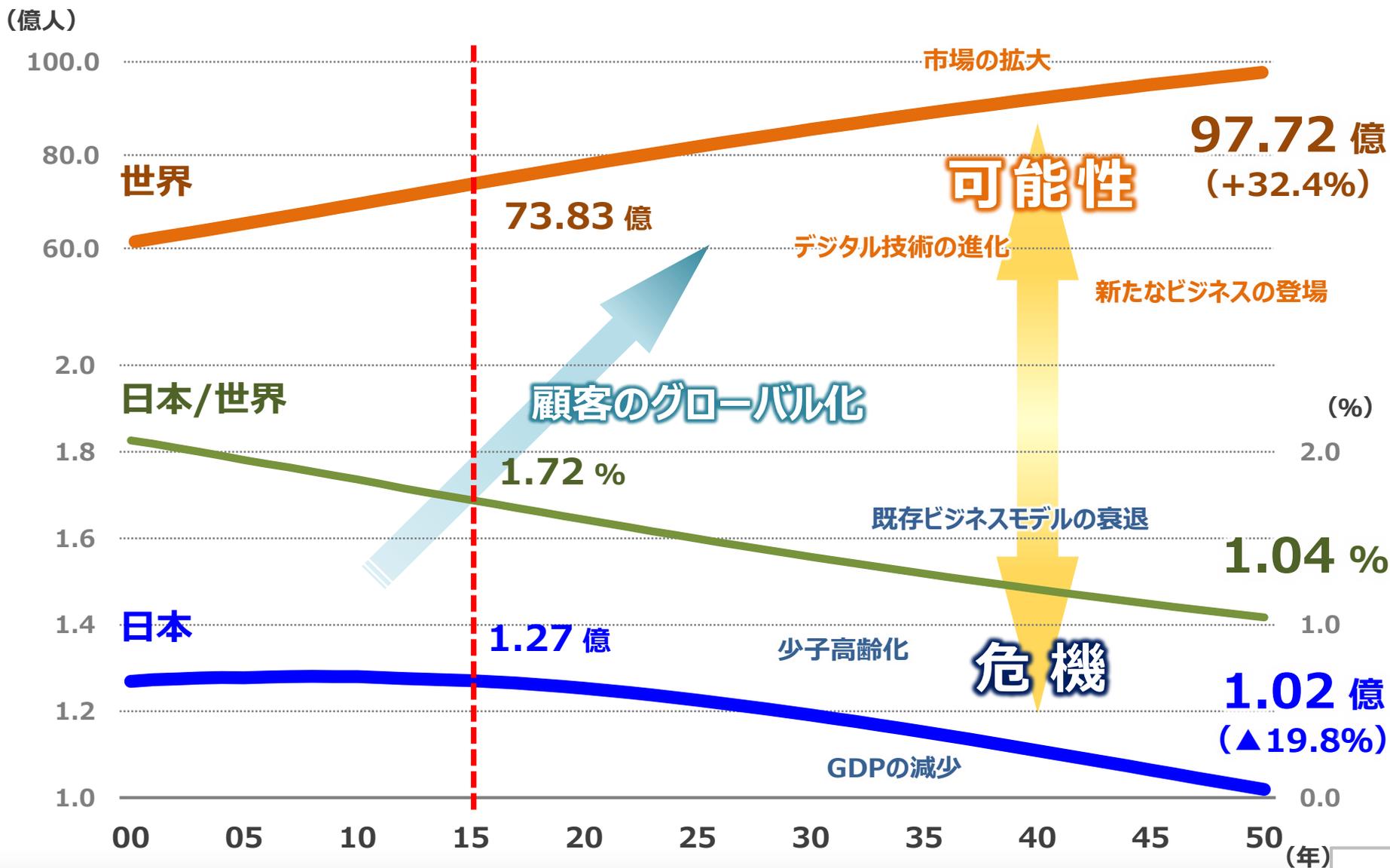


- ※ 2016年度の総還元性向は、税金等調整前当期純利益に法定実効税率を乗じて試算した数値。
- ※ 2017年度の自己株式取得総額は、戸田みらい基金に係る取得額（24.9億円）を含んでいる数値。
- ※ 2019年度の総還元性向は、自社株式取得を考慮していない数値。

2-3. 次期中計に向けて

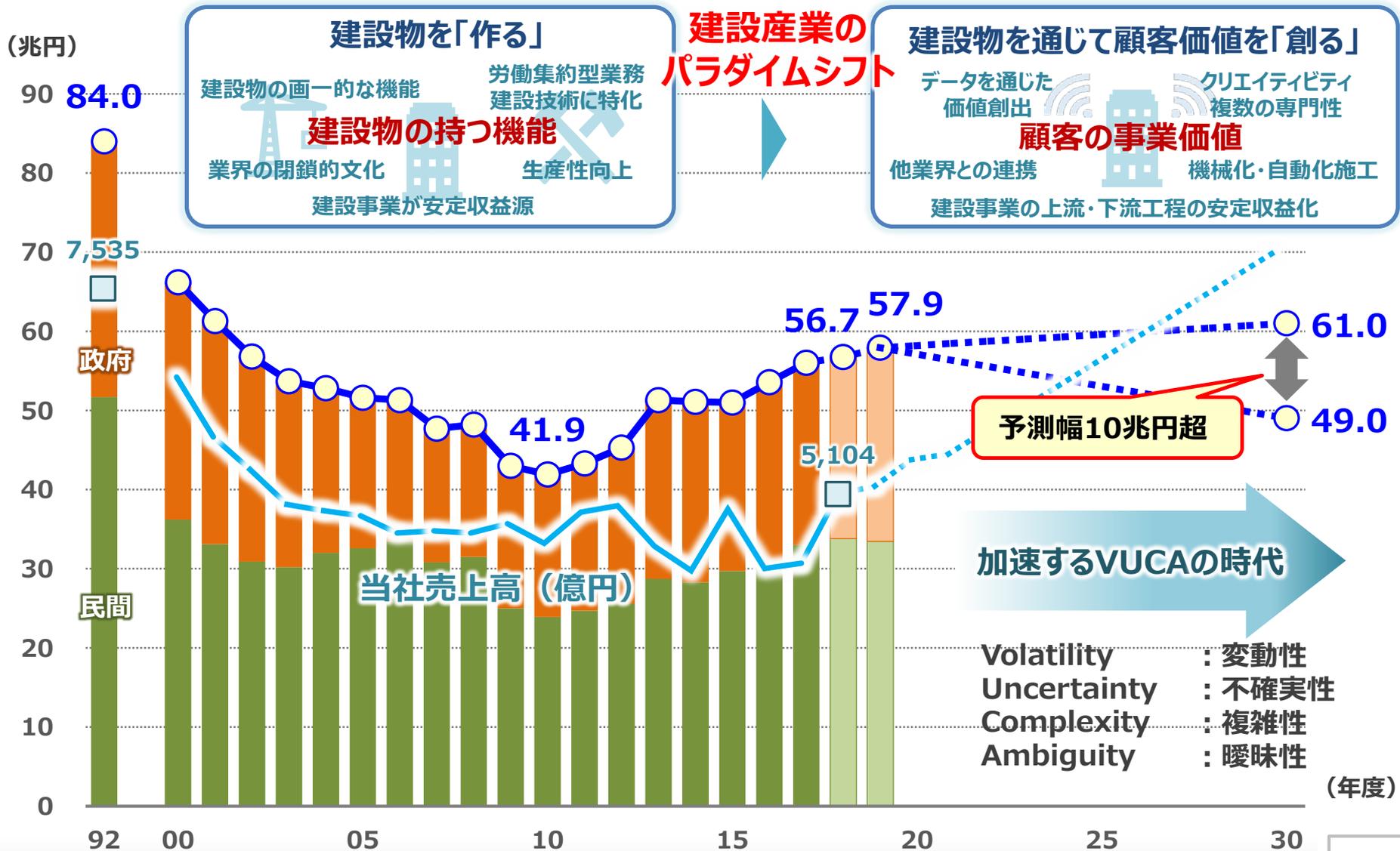


将来人口の動向



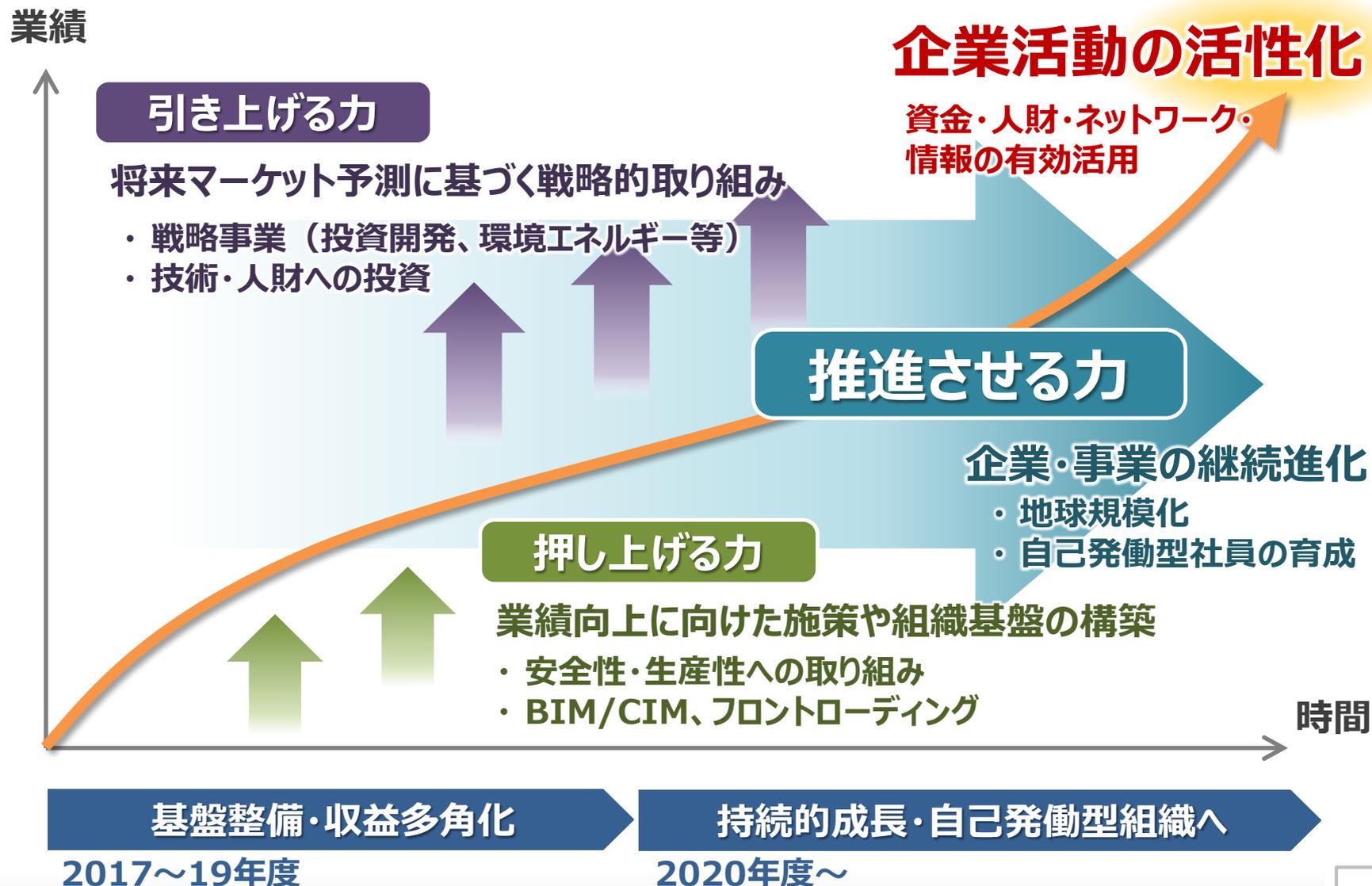
※出典：国際連合、国立社会保障・人口問題研究所（中位推計）

建設投資と当社売上高の推移



※出典：建設経済研究所・経済調査会、30年度は各所予測を基に当社にて想定

事業を進化させるための「力」



TODAビルの“再生”



19年8月～10月「TOKYO2021」

19年12月 本社分散仮移転

20・22・24年6月「山王祭」



開催イメージ



仮移転・内観イメージ



地域社会活性化・発展への継続的貢献

解体前TODAビルを活用したアートイベント

働き方改革に向けた施策を試行・展開

※ 建設スケジュール等は現時点における予定

持続的成長に向けた人財育成

これからの時代に適した働き方や人財評価を実現

安定した時代・縮小の時代

VUCAの時代

(Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguity)

決められたやり方
同じ解
成果の数値化
職人技
スピード
ローコスト

決められたやり方が通用しない
差別化・独自化
構想力・創造力
常に考え続け、変わり続ける
自然法主義
自己実現
アッセンブリー・コラボレーション

多様なビジネスチャンス増大

自己発働型人財
ビジョン・ミッションの達成

事業の活性化・拡大

ESG経営の実践

社会・顧客・グループの持続的発展への貢献

多様な事業活動の展開

環境・エネルギー事業
脱炭素への取り組み
循環型社会への貢献 等

担い手の確保・育成
ダイバーシティの推進
地域社会への貢献 等

E

持続可能社会に
向けた環境保全

S

ステークホルダーへ
の配慮・社会貢献

G

強固なガバナンス

公正・透明な統治体制
コンプライアンスの遵守
積極的な情報開示 等

(戸田建設グループ・ESG経営ロゴマーク)

Action!



強固なガバナンスを基盤に、
多様な事業活動を通じて、
環境・社会に関わる取り組みを推進する

- TO-MINICA
- CO2排出権
- バイオオイル

■ CASBEE

- 廃棄物削減・再利用
- グリーン調達

- ビオトープ
- 希少動物保護

■ RE100、CDP、SBT

■ エコファースト

脱炭素・低炭素化

資源循環

生物多様性保全

[地球温暖化対策推進法]
[省エネルギー法]

[パリ協定]
[環境基本法]

[循環型社会形成推進法]
[建設リサイクル法]

[生物多様性基本法]

環境統合型経営

見える化・オープン化

- 安全・品質・労働時間、労働生産性、人財評価等
- 対社会、顧客、株主、マスコミ、社内、グループ各社等への情報開示

Environment
環境

[労働安全衛生法] [建築基準法] [品確法]

規範体系・会議体

- グローバルビジョン、経営方針、企業行動憲章、行動規範
- 取締役会、監査役会、社外役員会
- 経営会議、戦略会議、支店長会議、各部門会議

**長期・安定的な成長の実現
持続可能な社会構築への貢献**

Society
社会

Governance
企業統治

[会社法]
[コーポレートガバナンス・コード]

方針管理

- 経営方針説明会、コミュニケーションの充実
- Next Future Map・未来の歩き方によるベクトル統一
- 社報・広報誌・イントラの活用

リスクマネジメント

- リスク、社内外活動管理
- 企業倫理ヘルプライン
- お客様センター

企業統治・自己発働型経営

[建設業法] [下請法] [独占禁止法]

- 人財の流動化によるダイバーシティ・グローバル・能力・魅力の向上
- 自己啓発・研修支援
- 階層別・職種別研修
- 人財及び組織の教養・品格・魅力・コンプライアンスの重視

人財育成

[労働基準法] [労働安全衛生法]
[男女雇用機会均等法]

担い手確保・育成

- 戸田みらい基金、戸田育英財団、けんせつ小町
- 閉所、労働環境改善、キャリアアップシステム、賃金向上

働き方改革

- 総実労働時間短縮、えるぼし、イクボス、労働環境改善、人事評価

社会貢献・課題解決型経営

地域社会貢献

[SDGs] [開発協力大綱]

- 作業所・研究所見学会
- 地域清掃及び貢献活動

国際貢献

- ODA
- 海外人財教育支援
- 寄附

防災・減災

[国土強靱化] [災害対策基本法]

- BCP、レジリエンス認証
- インフラ構築及び継続進化
- 減災・防災技術開発及び提供
- 災害地域復興協力
- 除染、放射線防護・管理技術開発及び協力

環境技術

- 再生可能エネルギー開発及び供給
- 脱炭素・低炭素化技術開発及び提供 (ZEB等)
- 資源循環・生物多様性対応技術開発及び提供
- グリーンボンド活用

中長期的な方向性

グローバルな視野に立ち、多様で強靱な事業を展開

戦略事業の強化

建設事業の進化

地球規模化する顧客への対応・獲得

